

# 武井たか子の 市議会報告

無所属・市民派



No. 54  
2015  
夏号

〒791-8025 松山市衣山2-4-47早瀬ビル2F tel. fax 924-2485 発行……武井多佳子(松山市議会議員)  
武井たか子を支える会(生き生き政治ネット) http://www.takei-takako.jp/ e-mail ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp 発行……2015年8月1日

t a k e i s c i t y c o u n c i l r e p o r t

今年は戦後70年の節目の年です。1945年敗戦の夏、自衛隊が海外に出向いて武力行使することなんて誰も想像しなかったのではないのでしょうか。武力で平和は築けません。8月15日はその原点に立ち返る日だと思います。年々夏の暑さが厳しくなっています。十分に体調管理し、2015年の夏を乗り越えましょう。

## 集団的自衛権の行使を可能にする「安全保障関連法案」ノー！

憲法に反し、学問を否定し、さらに国民の声を無視する安倍政権、まさに『暴走政治』です。

2014年7月1日、安倍内閣は集団的自衛権の行使容認を閣議決定しました。2015年5月15日、第189回国会に武力攻撃事態法改正案、周辺事態法改正案(重要影響事態法案)、PKO法改正案など10本を束ねた法案と、自衛隊が紛争地で他国軍の後方支援をする恒久法としての国際平和支援法案が提出されました。

### 世界に不戦を誓った憲法9条に反する

先の戦争で、日本はアジア・太平洋地域の人々に、侵略、植民地化し、強制連行・強制労働、戦時性奴隷など多大な被害を与えました。約900万人の戦争犠牲者を出したとされています。国内では、沖縄での地上戦、広島・長崎の原爆投下、全国各地の空襲など被害を受けました。国内の戦争犠牲者の全体数は310万人といわれています。その苦しみや悲しみは計り知れません。真摯な反省のもとに、私たちは日本国憲法前文、第9条に恒久平和を規定し、不戦の誓いを世界に宣言しました。戦後70年、戦争による被害者を出さずに今日まで来たのは憲法の賜物ではないでしょうか。誇るべきことです。いまなお戦争や紛争が絶えない国際社会において、全世界の人々が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を保障する恒久平和主義を世界に広め、武力によらない新たな解決を提案することこそ平和憲法を持つ私たちの使命であり、今最も必要なことです。

近年、アメリカは正義を振りかざして、イラク、アフガニスタンを攻撃し、多くの犠牲者を出す深刻な事態を招いています。結局武力は憎しみを増幅し、テロ行為による報復となって、暴力の連鎖が繰り返されています。安倍首相のいう「積極的平和主義」で戦争ができる普通の国になれば、他国の人に銃を向けなかったことで世界の中で好感を持たれてきた日本人の信頼を損ない、逆に国民を危険にさらすこととなります。政府は、自衛隊員のリスク増加をはじめとして、国際的支援団体の活動や仕事などで海外に暮らす日本人へのリスクなどはほとんど説明できていません。

6月4日、衆議院憲法審査会で憲法学者は「集団的自衛権の行使は違憲」と表明しました。7月11日付朝日新聞では、憲法学者209人に安全保障関連法案の合憲性をめぐりアンケートし、回答のあった122人中、「違憲」104人、「違憲可能性」15人、「合憲」2人でした。これを無視するのは学問の存在を否定するに等しいと思います。また、憲法第99条『憲法尊重擁護の義務』天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他公務員はこの憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。』に照らすと、違憲である法案を撤回せず、成立させようとすることはありえません。立憲主義に反する由々しき事態です。

### 全国各地に反対の声が広がり、国民の理解は得られていない

6月14日安保法案反対集会2万5千人、20日「女の平和チェーン」1万5千人、24日3万人の人々が国会を包囲しました。7月10日「自由と民主主義のための学生緊急行動(シールズ)」の呼びかけで学生、子ども連れなど1万5千人が国会正面にあふれました。東京の弁護士会が開催した安保法制反対の集会には140人の女性弁護士が集まっています。

全国の自治体議会のうち、7月9日現在331議会で、賛成6議会、反対144議会、慎重審議181議会が意見書を採択して国に提出したと報じられています。松山市議会では、ネットワーク市民の窓と共産党4名の議員で「安全保障関連法案の撤回を求める意見書」を提案しました。残念ながら、賛成7、反対34で否決さ

れました。表決結果はホームページで公開していますが、国のあり方を問う重大な意見書ですので、下記に報告します。

私は、超党派の議員とともに、毎週月曜日、松山市駅前前で街頭行動を行っています。市民のみなさんの反応は「反対」とははっきりと表明される方もたくさんいらっしゃいます。危機感を持つ方が多いことを実感しています。ところが、市民の声が国会にも市議会にも届かず、全く乖離しています。4月、安倍首相はアメリカの議会で、夏までの成立を目指すと言いました。国民軽視も甚だしく、アメリカのための安全保障関連法案なのだということが露呈しました。



2015.7.15 強行採決抗議

### 各社の世論調査結果

朝日新聞	安全保障関連法案	反対56%、賛成26%	※7月14日朝日新聞より (7月11・12日調査)
日経新聞・テレビ東京	安全保障関連法案	反対57%、賛成25%	(6月26・28日調査)
産経新聞・FNN	安全保障関連法案	必要ない43.8%、必要49.0%	(6月28・28日調査)
読売新聞	安全保障関連法案	反対50%、賛成36%	(7月3～7日調査)
毎日新聞	安全保障関連法案	反対58%、賛成29%	(7月4・5日調査)

### 安倍政権の外交こそがアジアにおける安全保障環境を悪化させている

安倍首相はアジアの中国や韓国を刺激するような個人的歴史観に基づく発言を繰り返してきました。村山談話や河野談話の見直し、靖国神社参拝が火種となってギクシャクした外交となっていることは明らかです。良好な外交に努力しているとはとても見えません。自ら陰湿な関係を引き起こし、アジアの脅威を煽るとは許しがたく、また、これを理由として国民を危険にさらす安全保障関連法案を強引に進めることは、国民の代表としてあるまじきことです。

法案が成立すれば、何が起きるのでしょうか。想像してほしいと思います。抑止力の名のもと武器の装備が増強されます。防衛費が増えるのは必須です。超少子高齢社会で増える社会保障費もさらに削られるに違いありません。アメリカを見れば明らかです。そして、何より子どもたちが自衛隊員となって戦場に向かうこととなります。戦死者を出して気がついたのでは遅すぎます。たとえ親が反戦を訴えても国のためにと子ども自ら名乗り出るような教育が行われていきます。すでに教育基本法は改正されて道徳教育が必修化され、戦争を美化するような教科書も採択されています。着々と戦争できる国づくりが進められてきているのです。マイナンバー制や特定秘密保護法により国家による管理や統制が容易になりました。私たち大人として、このことを深刻に受け止め、安全保障関連法案を廃案にするために、ぜひ、いっしょに声を上げてください。これからが正念場です。

### 「安全保障関連法案」の撤回を求める意見書の賛否

定数43名(議長、欠席1名除く) 41名で採択  
賛成 7名(共産党2名、ネットワーク市民の窓2名、民主連合2名、フォーラム松山1名)  
反対34名(自民党13名、公明党7名、松山維新の会9名、民社クラブ2名、フォーラム松山1名、新風会1名、松山を元気にする会1名)

9月議会の日程  
9月4日～9月30日  
一般質問は9月14・15・16日  
ぜひ、傍聴にいらしてください。

「政治力フェ」のご案内  
とき…8月8日(土)午前10時30分～12時  
ところ…生き生き政治ネット事務所

一人でも多くの方々に読みいただきたく、街頭での配布の他、みなさまのお宅の郵便受けにも入れさせていただいておりますこと、お許しください。

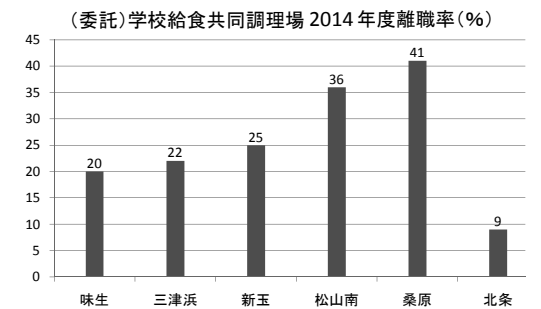
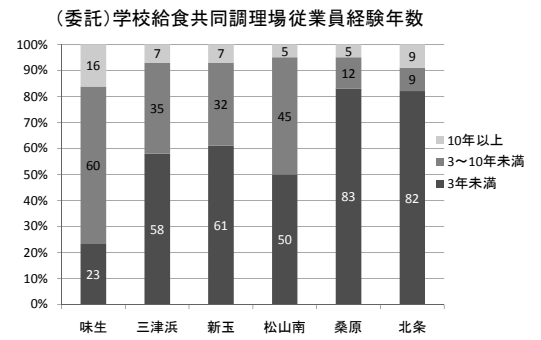
## 改めて見直すべき学校給食の安全性 相次いで起きたネズミ発生の事件から、責任の明確化と事後対応を

**【質問】** ねずみ発覚に至るまで改善されてこなかった松山学校給食パン工場施設設備に対する事業者、愛媛県学校給食会、松山市教育委員会、それぞれの責任は大きいと考える。とりわけ契約先である愛媛県学校給食会の責任は重いものである。事件を受けてどのような処分が取られたのか？ 受けた損害はどのように補償されるのか？ 事業者の対応が適切なものかを今後どうチェックするのか？

**【答弁】** 愛媛県学校給食会から処分の報告は受けていない。臨時職員の配置など発生した経費を損害とみなせるのか、関係法令に照らし、今後検討したい。徹底した衛生管理指導を求め、その内容を書面で報告することを求めている。

**【質問】** 給食の安全性を担保する上で最も重要なのが確かな技術である。委託調理場における従業員の離職率、及び経験年数を見ると、調理場ごとで差はあるが、今回予算を上げている南調理場は、昨年1年間で36%約4割が入れかわり、経験年数3年未満が50%を占めている。定着率や経験年数の低さを教育委員会として問題視すべきである。原因も探ろうともしない姿勢は発注者として無責任としか言えない。直ちに調査し、改善すべきではないか？

**【答弁】** 独自の衛生管理や適切な業務実施体制の構築が重要であり、調理職員の経験年数や定着率のみで学校給食の安全性が担保されると考えていない。



### 公契約条例の制定 市の動向より松山の実態に目を向けるべき

松山市は業務委託、指定管理者制度等、外部委託を推進しています。この外部委託こそ低賃金で不安定な雇用になりやすく、官制ワーキングプアを生み出す温床と言われ、今や大きな社会問題となっています。野志市長は地方創生の推進に向けて「雇用創出による若者の定着」を上げています。自治体自ら襟を正し、良質な雇用を創出する必要があります。昨年に続いて今年2月公共工事設計労務単価が上昇したことに伴って、今議会には余土中学校の三つの工事請負金額を見直し、変更する議案が上がりました。このように公共工事においても適正な賃金を保障するために対策が取られています。そうしなければ、若年労働者の定着につながらないからです。少子化は若者の経済事情が大きな要因とも言われています。この点からも公共工事及び委託業務など公契約における労働環境のルールを明確化することが重要です。これまで、議会でも度々取り上げられていますが、従事者の適正な労働条件の確保、公共工事、公共サービスの質の向上、地域経済及び地域

社会の活性化を目指して、公契約条例の制定は急務なものと考え、質問しました。残念ながら、全国で条例を制定している自治体が少ないことを理由にまだ調査・研究を続けるという答弁の繰り返しでした。他市の動向よりも、松山市の現状に目を向けるべきです。まずは実態把握をするために、契約の際に報告を義務付けることも提案しましたが、これにも消極的な答弁でした。今後は学習会を開催し、他の議員にも働きかけて、公契約条例の制定に向けてさらに取り組んでいきたいと思ひます。

「市議会報告」は、年4回発行して掲載しています。ご紹介いただいた方々全員に年2回郵送させていただきます。

### 議案より

#### 特定ホテルを規制する条例制定

これまでとこれから

住宅地にラブホテルや偽装ラブホテルがあることで日常生活に悪影響が及ぶことを、長年訴えてこられた市民のみなさんが議会や松山市に働きかけ、愛媛県と松山市の協議会を立ち上げさせ、この条例制定にもつながりました。この間の粘り強い取り組みには頭が下がる思いです。私も議会で取り上げましたが、これは明らかに松山市の規制の甘さが引き起こした問題だと思ひます。1993年(平成5年)建築基準法が改正され、商業地域以外は禁止区域とされていたにもかかわらず、市内には4つのラブホテルと3つの偽装ラブホテルが建築されています。ルールを明確化して規制できている自治体は全国にはたくさんあります。松山市の現状を建築基準法の改正内容の不明瞭だけを理由にすることはできません。自治体としての姿勢と能力が大きく問われます。さて、条例が制定されたからといって、現在の禁止区域にあるホテル周辺の環境が取り戻せるわけではありません。むしろ禁止区域での営業が浮き彫りになります。今後はこの条例に照らして営業における指導、改善を徹底する力量が求められてきます。引き続き、環境改善に向けて要望活動を行っていかねばならないと思ひています。

#### マイナンバーの中止を求める意見書を提案 賛成4、反対37で否決されました。しかし、……

日本年金機構の大量の個人データ流出を受けて、今年10月に個人番号が届き、来年1月から運用開始するマイナンバー制度の中止を求める意見書を提案しました。この制度には、基本的人権であるプライバシー権が守られない、個人情報漏えいという大きなリスクがあります。国民の7割が制度を知らないこともさらなるリスクにつながります。IT利権を巻き込んだ安倍政権の経済対策の一環であり、巨額な経費についての説明は十分ではありません。ますます巧妙化するサイバー攻撃への高度なセキュリティー対策で経費は増加し、国民への負担が大きくなるのは確実です。今国会には早くも2018年に金融機関の預金口座に適用させる内容の改正案が出されています。将来的に医療保険、受信歴などもつなぐ方針であり、国によって国民が管理されるとマイナンバー制度は中止すべきです。今後も注視していきます。

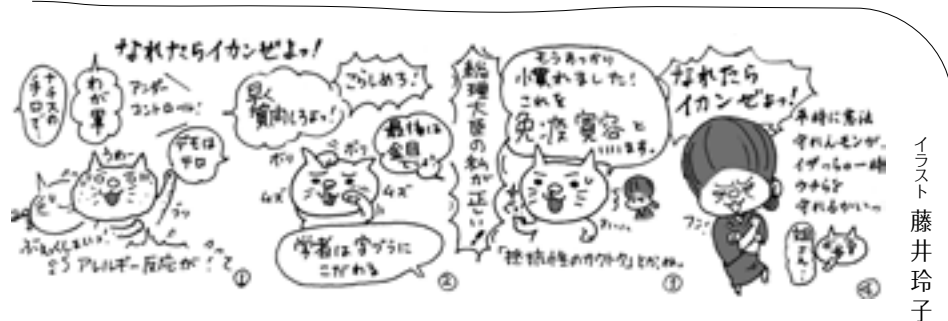


イラスト 藤井玲子